

事務事業名		津波復興拠点整備事業			☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	03 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目						
	施策名	07 防災対策の推進					会計	款	項	目	事業		
	基本事業名	01 地震・津波対策の推進			☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～)		01	08	05	02	04		
	根拠法令	津波防災地域づくりに関する法律											
所属	部課名	災害復興局 大船渡駅周辺整備室			☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 24 年度～ 27 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入								
	課長名	木下 徹											
	係 名		電話	0192-27-3111									
	担当者	清水 尚成	内線	339									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により壊滅的な被害を受けた大船渡駅周辺地区において、津波防災地域づくりに関する法律第17条に規定している一団地の津波防災拠点市街地形成施設の枠組みを活用し、津波からの安全性を高め、中心市街地の早期復興を図るため、災害時においても都市機能を維持するための防災拠点施設の整備や大船渡地区の活性化を図るための公益機能の集積、商業業務施設の復興を牽引する基盤整備を行う。 整備内容 用地買収、土地のかさ上げ、津波防災拠点施設・津波復興拠点支援施設の整備等。							総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金				
都道府県支出金													
地方債													
その他									4,965,219				
一般財源									1,614,989				
事業費計(A)									6,580,208				
人件費								正規職員従事人数		11			
								延べ業務時間		11,800			
								人件費計(B)		47,200			
								トータルコスト(A)+(B)		6,627,408			

1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 津波復興拠点整備事業ワーキンググループ、津波復興拠点整備事業専門委員会の開催。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 津波復興拠点整備事業専門委員会、官民連携まちづくり協議会の開催。				⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
				名称					単位
				ア	ワーキンググループの開催回数				回
				イ	専門委員会の開催回数				回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 整備面積 津波防災拠点施設・津波復興拠点支援施設。				⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
				名称					単位
				カ	整備面積				ha
				キ	建物整備				棟
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) かさ上げにより、津波被害からの安全が確保された市街地が整備される。 災害時の防災拠点となる施設が確保される。				⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
				名称					単位
				サ	事業進捗率(面)				%
				シ	事業進捗率(建物)				%
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 災害時も都市機能が維持ができる安全が確保された中心市街地の再生が図られ、被害が最小限に抑えられる。				ス					
(2) 総事業費・指標等の推移									
			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円		20,514	679,155	2,536,800	1,728,750	
		一般財源	千 円		6,984	227,305	804,450	576,250	
		事業費計 (A)	千 円	0	27,498	906,460	3,341,250	2,305,000	0
	人件費	正規職員従事人数	人		2	3	3	3	
		延べ業務時間	時 間		1,000	3,000	3,900	3,900	
		人件費計 (B)	千 円	0	4,000	12,000	15,600	15,600	0
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	31,498	918,460	3,356,850	2,320,600	0
⑤活動指標		ア	回		5	12	0	0	
		イ	回			3	3	3	
		ウ	回			0	14	15	
⑥対象指標		カ	ha			2.3	7.7	7.7	
		キ	棟			0	0	1	
		ク							
⑦成果指標		サ	%			76	100	100	
		シ	%			0	20	100	
		ス							

事務事業ID	1616	事務事業名	津波復興拠点整備事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により壊滅的な被害を受けたため、大船渡駅周辺地区の復興を図る必要が生じた。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
平成25年5月23日に区域の都市計画決定、7月2日に事業認可を受けた。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
市議会や商工会議所から商業業務施設の集積や区域周辺への大型店舗等の配置により集客を図るよう要望されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 事業区域をかさ上げし、津波防災拠点施設を整備することから、JR大船渡線から海側の避難者の安全を確保するための事業であり、政策体系に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた当該地区の復興には行政の支援が必要である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 事業認可を受けて事業を実施しており、適正である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ エリアマネジメント事業実施に意欲がある民間事業者をエリアマネジメントパートナーとし、津波復興拠点のエリアマネジメントについて、魅力的かつ実現性のある提案を受けて検討を進めることとしている。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 震災からの復旧・復興に向けた期間限定の緊急的な事業であることから、廃止、休止という考え方はなじまない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 震災からの復旧・復興に向けた期間限定の緊急的な事業であることから、統廃合という考え方はなじまない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最低限の予算で対応しており、これ以上の削減余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 業務量の増大により、URに委託して業務を実施していく予定であり、また、職員についても必要最低限の人員であることから削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 受益者に対しては、適正価格で土地を貸付する予定であり、それにより他地区との公平性を確保していく。	

事務事業ID	1616	事務事業名	津波復興拠点整備事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	津波復興拠点整備事業ワーキンググループを設置し、基本計画(案)として取りまとめたものを市長に提出した。その後、津波復興拠点の整備について、基本計画(案)に基づき、専門委員会で具体的な事項について検討した。 津波復興拠点区域の商業エリアの整備については、エリアマネジメントの推進に向けた検討が必要である。																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 津波復興拠点区域を大船渡市の中心市街地として、より魅力的な商業エリアとしていくため、エリアマネジメントを推進することとし、エリアマネジメントパートナーや商業者等の関係者と整備について検討を進めることとする。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
津波復興拠点区域については、土地所有者からの土地売却意向が整備区域以上だったため、区域を拡大することで対応することとしている。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	課長補佐 海山 忠

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	この事業は、東日本大震災からの復興事業であり大船渡市の中心市街地で先導的に進めているものであり、商業者の意向や土地所有者との協議により、より復興につながるため																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現在は、先行地区のみで事業を進めているが復興のためには事業区域の拡大を行うことが必要のため。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項